



NEW KOMETO
公明党

2012年10月 発行

公 明 党 昭 島 総 支 部

赤沼やすおの議会だより

A K A N U M A ' S N E W S

vol.36

発行者：赤沼やすお
電話：(545) 1820

住所：郷地町3-8-9
ホームページ：<http://www.akanuma.org>



平成23年度に整備された
昭和公園陸上競技場(右)
とエコ・パーク(下:美堀町)



平成二十四年 第三回定例会が閉会

平成24年第三回定例会が8月30日から9月27日までの会期日程で開催された。

今議会では平成24年度一般会計補正予算を含む13の議案並びに、平成23年度一般会計をはじめ、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、水道事業会計など6つの特別会計の歳入歳出決算認定等が上程され、慎重審査した結果、全て原案通り可決・認定された。

また『米軍横田基地へのオスプレイMV22飛来に反対する請願』をはじめ『「オスプレイ配備中止」の国への意見書提出を求める陳情』や、『原発問題に関する陳情』は不採択となった。

市民サービスの向上

コンビニでの各種証明書の発行

【問①】5月から始まったコンビニエンスストアでの市税収納の利用状況と評価について？

【答①】当初の見込みを上回る利用件数で、特に軽自動車税の納税割合が高い。今後の納期分もあり納付状況を踏まえて検証するが、収納率向上に一定の効果が期待できる。

コンビニでの各種証明書の交付サービスは、現在1社のみの取り扱いだが、来年度からは新たに3社となる。

【問②】市民サービスの向上、窓口業務の負担軽減の観点



から、各種証明書のコンビニ交付の導入について市の考えは？

【答②】居住地域を超えて証明書を受け取ることができるなど、効果的な行政サービスが可能になると認識するが、導入時及び導入後のシステム等、多額の維持管理費を要する。他市の利用率や、国の補助金の動向など、費用対効果の面からコンビニ交付の導入を検討したい。

通学路の安全確保 充実に向けた今後の取り組み

【問①】国が主導して行なった通学路の緊急合同点検の評価は？

【答①】危険箇所について関係機関等で共通認識ができ、今後の対応策を考える上で有効と考える。

【問②】安全点検は継続実施すべきものだが、市としてどう取組む？

【答②】有効かつ必要と認識してお



り、今回の実施状況を踏まえて、学校、保護者、関係機関と調整したい。

【問③】全ての関係機関が連携し、継続的に通学路の安全対策を推進するための条例等の策定について？

【答③】条例で規定することが適切かどうか、今後、他の自治体などを参考に研究したい。

日本再建 ——— 明日につなぐ力。

来る衆院選に向け、日本再建をめざす7本柱から成る重点政策

1 東日本大震災からの復興 防災・減災ニューディールの推進

がれき処理や高台移転の促進、農林水産業の再生、福島の再生など、東日本大震災からの復興を加速させます。一方、首都直下地震などから国民の生命を守るため「防災・減災ニューディール（今後10年間で100兆円規模の事業実施で、老朽化した社会インフラの再構築を図る）」を推進し、災害に強い街づくりを実現します。

2 道州制・政治改革・行政改革

これまでの中央集権的な統治機構を見直し、「地域主権型道州制」の導入で地域の活性化、行政サービスの充実を図ります。また、国会議員の歳費2割削減の恒久化、秘書など会計責任者への政治家の監督責任の強化、企業団体からの政党・政治資金団体への献金の禁止等を進めます。さらに国家公務員宿舎の統廃合・家賃の適正化、複式簿記・発生主義会計の導入による財政の「見える化」の推進、不正経理防止法の制定を進め、行政のムダを削減します。

3 新たな原発・エネルギー政策

原発については新規着工を認めず、40年運転制限を厳格に適用しながら、1年でも早く原発ゼロを目指します。また、原発の再稼働は、原

子力規制委員会が新たに策定する厳格な安全基準を満たすことを大前提に、国民、住民の理解を得て判断します。今後のエネルギー政策は、省エネ・再生可能エネルギーを中心に「小規模分散型エネルギーシステム」の構築を進めます。

4 経済政策

2年以内のデフレ脱却をめざし、金融政策と需要創出策に取り組みます。特に「防災・減災ニューディール」の着実な実行と、エネルギー・環境分野への集中投資によるグリーン経済への移行を促進します。

5 「新しい福祉」の構築

雇用の安定を柱に、さらなる年金・医療・介護等の充実、包容力ある共助社会の構築に取り組みます。

6 教育の改革

いじめ対策を含む「学校支援地域本部」の設置、幼児教育の無償化、奨学金制度の拡充等を推進します。

7 外交・安全保障

民主党政権下で大きく迷走した日本外交を立て直すために、日米関係を再構築し、アジア外交を積極的に展開します。

公明党はどこまでも生活者に直結し、地域に足場を置いた政策を実現し、日本再建へ全力で闘ってまいります。

安全対策 が図られた

通学路となっている中神町1丁目19番の交差点付近は、見通しが悪いため、小学生と車が接触する事故が起きていた。

9月にも事故があり、一刻も早い改善を求める保護者の声を市に伝えたところ、学校からの報告もあり、路面と電柱に、それぞれストップマークによる注意喚起の安全対策が図られた。



知っていれば役に立つ、身近な法律相談

公明党無料法律相談

- 法的トラブル全般
- 毎水曜日（除第5週）14時～要予約（赤沼まで）。
- 衆議院議員 高木陽介事務所
立川市錦町1-4-4
立川サニーハイツ301
電話：540-1155

法テラス立川

- 法的トラブル全般
- 月曜日～金曜日 9～21時
土曜日 9～17時
電話：0570-078374
- 立川市曙町2-37-7
コア・シティ立川ビル11F
電話：050-3383-5327

昭島市役所法律相談

- 法的トラブル全般
- 要予約。詳細の日時は予約時にご確認下さい。
- 昭島市役所 秘書広報課
市政相談担当
電話：544-5122

ご希望・ご相談はお気軽に
赤沼やすお



電話：(545)1820
住所：郷地町3-8-9
E-mail：aka_fab4@yahoo.co.jp

今後の『都営住宅』の募集

11月上旬に ①家族向②単身者向③定期使用住宅（若年ファミリー向・多子世帯向）④若年ファミリー向 を予定

※申込み用紙をご希望の方は赤沼やすおまで・・・
ご自宅にお届けします。

公明新聞

◎日刊：1ヶ月 1,835円（税込）
購読のお申し込みは赤沼やすおまで